



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 瀧上工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 5918 URL <http://www.takigami.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧上晶義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 岩田 亮 TEL 0569-89-2101
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,379	30.3	218	121.9	439	42.3	427	94.2
2022年3月期第2四半期	6,433	△19.5	98	47.8	309	16.1	220	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △191百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 574百万円 (351.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	195.28	—
2022年3月期第2四半期	100.69	—

(注) 1株当たり当期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	46,929	36,825	78.5	16,796.80
2022年3月期	48,814	37,103	76.0	16,945.68

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 36,825百万円 2022年3月期 37,103百万円

(注) 1株当たり純資産は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2023年3月期	—	50.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	12.4	250	—	650	196.2	850	512.8	387.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（2022年11月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	2,697,600株	2022年3月期	2,697,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	505,175株	2022年3月期	508,040株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	2,190,645株	2022年3月期2Q	2,187,327株

(注) 期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行 (信託口)」が保有する当社株式 (2023年3月期2Q 17,200株、2022年3月期 18,000株) が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行 (信託口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2023年3月期2Q 17,474株、2022年3月期2Q 18,373株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲の重要な変更)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
3. 補足情報	12
販売実績、受注高及び受注残高（連結）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、完成工事高83億7千万円(前年同期比19億4千万円増・30.3%増)、営業利益2億1千万円(前年同期比1億2千万円増・121.9%増)、経常利益4億3千万円(前年同期比1億3千万円増・42.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億2千万円(前年同期比2億円増・94.2%増)となりました。

なお、当社は2022年3月2日に締結した株式譲渡契約の株式譲渡手続きを2022年9月28日に完了したため、東京フラッグ株式会社の全株式を取得して子会社としております。また、当該子会社を連結子会社として連結の範囲に含め、報告セグメントの「鋼構造物製造事業」に追加しておりますが、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としたことから、当該子会社の業績を連結損益計算書に含めておりません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

①鋼構造物製造事業

鋼構造物製造事業の状況につきましては、受注高は当第2四半期連結累計期間で172億3千万円(前年同期比132億5千万円増・333.0%増)となりました。

四半期損益につきましては、当社の橋梁や鉄骨工事の不採算案件の増加による工事損失引当金の計上はありましたが、反面、当社工場稼働の回復や官庁・民間受注の道路橋における設計変更増の計上や子会社業績も好調であったため、完成工事高65億4千万円(前年同期比15億9千万円増・32.1%増)、営業利益5千万円(前年同期は0百万円の営業損失)となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業における四半期損益につきましては、2022年4月に当社保有の投資不動産(商業ビル)を売却したため売上高の大幅な減少要因はありましたが、一方で子会社売上高の増加要因もあったことから、引き続き第2四半期連結累計期間でも前年同期水準の売上高を維持することが出来ました。その結果、売上高4億5千万円(前年同期比4百万円減・1.0%減)、営業利益2億8千万円(前年同期比1千万円増・4.4%増)となりました。

③材料販売事業

材料販売事業につきましては、コロナ禍の影響は、厚板部門・鉄筋建材部門・レベラー部門ともに、軽微でありました。

厚板部門は、当社との取引量の回復と鋼材価格の高騰により収支も改善となり、レベラー部門も、前連結会計年度の後半から加工数量の上昇傾向が継続しております。また、鉄筋建材部門は、鋼材価格の高騰による増収と土木製品及び鉄筋加工取引も堅調に推移しております。この結果、売上高15億5千万円(前年同期比6億4千万円増・70.7%増)、営業利益5千万円(前年同期は1千万円の営業損失)となりました。

④運送事業

運送事業につきましては、当社橋梁製品・鉄骨製品の輸送が共に減少傾向にあります。また、グループ外取引につきましても、客先の事情による取引消滅が発生し、全体として大幅な取引減少となっております。この結果、売上高1億4千万円(前年同期比4千万円減・24.1%減)、営業損失1千万円(前年同期は1千万円の営業損失)となりました。

⑤工作機械製造事業

工作機械製造事業につきましては、自動車業界はカーボンニュートラルによる市場変遷とコロナ禍による部品不足や材料費の高騰等により、先行き不透明な状況が継続しております。また、自動車関連以外の取引も一時的であったことから、売上高7千万円(前年同期比2千万円減・22.5%減)、営業損失2百万円(前年同期は1百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は469億2千万円(前連結会計年度末比18億8千万円減・3.9%減)となりました。流動資産は、220億8千万円(前連結会計年度末比3億8千万円減・1.7%減)、固定資産は、248億4千万円(前連結会計年度末比14億9千万円減・5.7%減)となりました。

負債は101億円(前連結会計年度末比16億円減・13.7%減)となり、それぞれ、流動負債は53億5千万円(前連結会計年度末比14億円減・20.7%減)、固定負債は47億4千万円(前連結会計年度末比2億円減・4.1%減)となりました。

純資産は、368億2千万円(前連結会計年度末比2億7千万円減・0.7%減)となりました。

この結果、自己資本比率は78.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、本日(2022年11月14日)に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,624	10,234
受取手形・完成工事未収入金等	9,028	9,165
有価証券	1,100	1,100
商品及び製品	76	82
未成工事支出金	108	210
材料貯蔵品	468	593
その他	1,071	703
流動資産合計	22,478	22,089
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	8,212	5,966
その他(純額)	6,115	6,561
有形固定資産合計	14,328	12,527
無形固定資産		
ソフトウェア	45	41
その他	16	15
無形固定資産合計	62	57
投資その他の資産		
投資有価証券	11,645	11,884
その他	299	370
投資その他の資産合計	11,945	12,255
固定資産合計	26,335	24,840
資産合計	48,814	46,929
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,021	3,619
未成工事受入金	460	182
未払法人税等	79	296
工事損失引当金	121	401
その他の引当金	224	219
その他	1,852	637
流動負債合計	6,759	5,357
固定負債		
長期借入金	666	773
その他の引当金	209	203
退職給付に係る負債	972	979
繰延税金負債	2,623	2,303
その他	479	487
固定負債合計	4,951	4,747
負債合計	11,710	10,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	395	403
利益剰余金	33,368	33,686
自己株式	△2,716	△2,700
株主資本合計	32,409	32,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,701	4,081
退職給付に係る調整累計額	△7	△6
その他の包括利益累計額合計	4,693	4,074
純資産合計	37,103	36,825
負債純資産合計	48,814	46,929

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
完成工事高	6,433	8,379
完成工事原価	5,536	7,251
完成工事総利益	896	1,128
販売費及び一般管理費	798	909
営業利益	98	218
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	174	202
貸貸収入	16	18
その他	24	20
営業外収益合計	223	249
営業外費用		
自己株式の取得に関する付随費用	2	2
貸貸費用	5	6
投資有価証券評価損	3	17
その他	1	1
営業外費用合計	12	28
経常利益	309	439
特別利益		
固定資産売却益	7	189
投資有価証券売却益	0	—
負ののれん発生益	—	42
特別利益合計	7	231
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3	5
投資有価証券売却損	4	10
投資有価証券評価損	—	3
環境対策費	—	6
特別損失合計	8	26
税金等調整前四半期純利益	307	644
法人税、住民税及び事業税	84	299
法人税等調整額	3	△82
法人税等合計	87	216
四半期純利益	220	427
親会社株主に帰属する四半期純利益	220	427

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	220	427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352	△619
退職給付に係る調整額	2	0
その他の包括利益合計	354	△618
四半期包括利益	574	△191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	574	△191
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当社は2022年3月2日に締結した株式譲渡契約により、東京フラッグ株式会社の全株式を取得して子会社化をし、当該子会社を連結子会社として連結の範囲に含めております。また、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。

なお、当該連結の範囲の変更については、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	工作機械 製造事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	4,953	457	786	124	92	6,414	18	6,433	—	6,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	126	62	—	188	—	188	△188	—
計	4,953	457	912	186	92	6,603	18	6,621	△188	6,433
セグメント利益又は損失 (△)	△0	276	△16	△19	△1	237	10	248	△149	98

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△188百万円及び「セグメント利益又は損失(△)」には、セグメント間取引の消去額1百万円、セグメント間未実現利益の消去額0百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△151百万円を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	工作機械 製造事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	6,545	452	1,231	57	71	8,359	19	8,379	-	8,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	325	83	-	409	-	409	△409	-
計	6,545	453	1,557	141	71	8,769	19	8,789	△409	8,379
セグメント利益又は損失 (△)	53	288	52	△18	△2	372	12	385	△166	218

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおり
ます。

2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△409百万円及び「セ
グメント利益又は損失(△)」には、セグメント間取引の消去額△0百万円、セグメント間未実現利益の消
去額△0百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△166百万円を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、東京フラッグ株式会社の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めており
ます。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は
「鋼構造物製造事業」において827百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「鋼構造物製造事業」セグメントにおいて、東京フラッグ株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことに伴
い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は当第2四半期累計期間において
42百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりませ
ん。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年3月2日開催の取締役会において、東京フラッグ株式会社の全株式を取得し子会社化する旨の決議を実施し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。その後、2022年9月28日に当該株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	東京フラッグ株式会社
事業の内容	鋼構造物工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「入札だけに頼らない企業体を作る」という多角化概念のもと、不動産事業や海外事業を推進する傍ら、強固な財務基盤を活かして積極的な投資を行っております。

東京フラッグ株式会社は、鋼構造物工事における現場溶接を専門とする会社として発足し、これまでに各種鋼構造物の現場溶接を手掛けております。今後も当該分野において高いニーズが存在し成長も期待できることから、当社グループの収益性向上が見込めるものと考え、株式取得をするものであります。

(3) 企業結合日 2022年9月30日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 企業結合後の名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得費用 (現金)	450百万円
-----------	--------

4 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容

(1) 条件付取得対価の内容

取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。一定期間(3年間)の業績の達成水準に応じて、条件付取得対価(アーンアウト対価)が発生する契約であり、現時点では確定しておりません。

(2) 会計方針

取得対価の変動が生じた場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額、のれんの償却額及び負ののれん発生益を修正することとしております。

5 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	53百万円及びアーンアウト対価に対して1%
-----------	-----------------------

6 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

42百万円

(2) 発生要因

企業結合時に受け入れた時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

3. 補足情報

販売実績、受注高及び受注残高 (連結)

(1) 販売実績

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	3,931	61.1	5,461	65.2	9,644	65.7
鉄 骨	1,022	15.9	1,083	12.9	1,975	13.5
小 計	4,953	77.0	6,545	78.1	11,620	79.2
不 動 産	457	7.1	452	5.4	951	6.5
材 料 販 売	786	12.2	1,231	14.7	1,705	11.6
運 送	124	1.9	57	0.7	233	1.6
工 作 機 械	92	1.5	71	0.9	135	0.9
そ の 他	18	0.3	19	0.2	32	0.2
合 計	6,433	100.0	8,379	100.0	14,678	100.0

(2) 受注高

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	3,609	90.7	15,381	89.3	11,325	77.9
鉄 骨	370	9.3	1,850	10.7	3,214	22.1
合 計	3,979	100.0	17,231	100.0	14,540	100.0

(3) 受注残高

区 分	前第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)		前連結会計年度末 (2022年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	16,619	96.3	28,542	89.6	18,622	88.0
鉄 骨	643	3.7	3,301	10.4	2,534	12.0
合 計	17,263	100.0	31,843	100.0	21,157	100.0